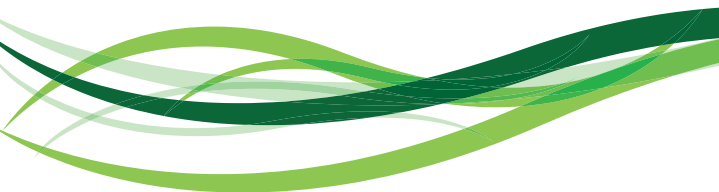


第74期 報告書

(2022 年4月1日から2023 年3月31日まで)



株主の皆様へ



株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社の第74期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）が終了いたしましたので、その現況をご報告申し上げます。

■事業の経過及びその成果

当事業年度のエレクトロニクス業界の状況は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され経済活動の正常化が進んでおりますが、一方でロシアによるウクライナ侵攻をめぐる国際情勢不安の長期化、急激な為替変動、原材料価格やエネルギー価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもとで、当社は、「成長への転換」をテーマとした中期経営計画（2022年3月期から2024年3月期まで）の2年目を迎えました。

当社の売上高につきましては、前年同期に比べてタンタルコンデンサは微減となり、回路保護素子は微増となり、合計で微減となりました。その主な要因は、タンタルコンデンサは、産業用電子機器向けのリード付きタンタルコンデンサの需要の減少によるものであり、回路保護素子は、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズの需要が減少したものの、カーエレクトロニクス向けの需要が増加したことによるものです。

その結果、当事業年度の当社の業績は、売上高は4,649百

万円（前年同期比1.3%減少）となり、損益につきましては、原材料価格の高騰等に対して生産効率の改善に努めたものの、光熱費及び研究開発費の増加により営業利益546百万円（前年同期比14.8%減少）、経常利益528百万円（前年同期比7.0%減少）となりました。なお、当期純利益は独占禁止法等関連損失の計上額が減少したことにより306百万円（前年同期比530百万円改善）となりました。

■セグメント別の概況

セグメント名	売上高 (百万円)	売上高構成比 (%)
タンタルコンデンサ事業	3,333	71.7
回路保護素子事業	1,108	23.8
その他	207	4.5
総合計	4,649	100.0

（注）「その他」はフィルムコンデンサ事業です。

■対処すべき課題

次期2024年3月期は2021年1月に策定しました中期経営計画の最終年度となります。本中期経営計画においては、継続的な新製品開発・生産・販売による再成長を目標とし、持続可能な収益構造を確立し、業績を向上させることを課題としております。この課題に対応するため下記の施策に取り組んでまいります。

- ① 売上高に占める新製品比率の向上を図る。
- ② 生産効率を改善し原価低減を図る。
- ③ 製品セグメント別に棚卸資産管理を行う。
- ④ 回路保護素子のラインアップ拡充と増産を行う。
- ⑤ 導電性高分子タンタルコンデンサの超低ESR品の量産化を図る。

なお、当社は、コンデンサ製品の取引に関して海外における民事訴訟の提起を受けていますが、引き続きこれに適切に対応する所存です。

株主の皆様におかれましても、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

代表取締役社長 常俊 清治

トピックス

●車載用回路保護素子 JHC 型 N シリーズの販売開始

当社は、売上高の約4割を占める車載向けを重点市場と位置付けており、これまでお客様のニーズに対応した車載用回路保護素子を開発し販売してまいりました。

このたび、より広い電流領域に対応し、AEC-Q200（車載向け受動部品の信頼性における世界基準の試験規格）に準拠した車載用高電流ヒューズJHC型Nシリーズの開発を完了し、販売を開始しましたので、その内容をご報告申し上げます。

① 製品の概要

品 種：JHC型Nシリーズ 7358サイズ
寸 法：長さ7.3mm×幅5.8mm×高さ4.2mm
定格電圧及び定格電流：60VDC/30A～60A
35VDC/80A～100A
信頼性試験規格：AEC-Q200準拠

② 製品の特長

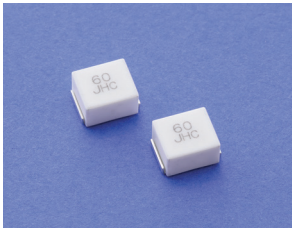
ヒューズエレメントと端子が一体の構造を採用することで、表面実装型でありながら、小形で高電流定格を実現しました。
高温環境下での寿命を延長し、ゼロデフエクト品質を追求した製品です。

③ 製品の用途

電気自動車やハイブリッド車などに搭載されるリチウムイオン電池監視回路の保護やエンジンの燃料噴射装置の制御ユニットなど高い遮断性能や耐パルス性が要求される回路に最適です。

④ 販売開始

2023年4月より販売を開始しました。



JHC型Nシリーズ

貸借対照表（要約）

(2023年3月31日現在) (単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	6,923,666	負債の部	4,643,036
流動資産	4,773,669	流動負債	2,780,622
固定資産	2,149,996	固定負債	1,862,413
有形固定資産	1,755,581	純資産の部	2,280,629
無形固定資産	188,775	株主資本	2,280,629
投資その他の資産	205,639	資本金	2,469,365
		資本剰余金	552,439
		利益剰余金	△738,890
		自己株式	△2,285
資産合計	6,923,666	負債純資産合計	6,923,666

損益計算書（要約）

(2022年4月1日から2023年3月31日まで) (単位:千円)

科 目	金 額
売上高	4,649,491
売上原価	3,175,366
売上総利益	1,474,124
販売費及び一般管理費	927,281
営業利益	546,843
営業外収益	5,135
営業外費用	23,588
経常利益	528,390
特別損失	297,980
税引前当期純利益	230,409
法人税、住民税及び事業税	8,806
法人税等調整額	△85,028
当期純利益	306,632

当社の概要 (2023年3月31日現在)

- 社名
松尾電機株式会社
- 設立
1949年12月12日
- 資本金
24億6,936万円
- 発行済株式の総数
3,210,000株
- 株主数
2,638名
- 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
釜屋電機株式会社	840	26.19
松尾電機投資会	210	6.57
松井証券株式会社	170	5.31
松尾浩和	137	4.29
株式会社三菱UFJ銀行	116	3.62
CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURG SUB AC/UCITS CUSTOMERS ACCOUNT	115	3.59
株式会社DMM.com証券	105	3.30
松尾電機従業員持株会	93	2.93
株式会社SBI証券	55	1.71
後藤秀彰	37	1.15

(注) 持株比率は、自己株式(2,660株)を控除して計算しております。

- 事業所
- 本社
大阪府豊中市
- 営業所
東日本営業拠点 神奈川県大和市
中部日本営業拠点 愛知県安城市
西日本営業拠点 大阪府豊中市
- 工場
福知山工場 京都府福知山市
本社工場 大阪府豊中市
島根工場 島根県出雲市

(注) 営業所の呼称は、拠点名で表記しています。
東日本営業拠点は、2022年7月に上記の場所に移転しました。

- 従業員数
239名

＜ご参考＞2023年6月開催の当社定時株主総会後の役員の状況は下表のとおりです。

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
常 俊 清 治	代表取締役社長	執行役員
網 谷 嘉 寛	常 務 取 締 役	執行役員総務経理部門長
張 瑞 宗	取 締 役	(重要な兼職の状況) WALSIN TECHNOLOGY CORPORATION 研究事業部 執行副総兼開発長 釜屋電機株式会社 代表取締役会長 日通工エレクトロニクス株式会社 取締役 エルナープリントドサーキット株式会社 取締役
陳 培 真	取 締 役	(重要な兼職の状況) Global Brands Manufacturing Ltd. 董事長室 協理 Inpaq Technology Co.,Ltd. 董事長 釜屋電機株式会社 取締役
周 立	取 締 役	
花 田 静 夫	監 査 役 (常 勤)	
陳 明 清	監 査 役	(重要な兼職の状況) 釜屋電機株式会社 財務経理部部长 エルナープリントドサーキット株式会社 取締役 双信電機株式会社 監査等委員
陳 明 怡	監 査 役	(重要な兼職の状況) INDUSTRIAL TECHNOLOGY INVESTMENT CORPORATION Taipei, Taiwan 副社長

当社は、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりです。

氏名	担当及び重要な兼職の状況
岸 下 学	執行役員生産部門長
宮 田 智 彦	執行役員営業部門長
山 地 正 人	執行役員経営・調達管理部門長兼内部監査室長
平 塚 伸 彦	執行役員品質保証部門長
岡 田 一 人	執行役員開発部門長

「投資家情報」に関するお知らせ

有価証券報告書、四半期報告書等の財務情報につきましては、
下記の当社ホームページをご覧ください。

当社ホームページアドレス
<https://www.ncc-matsuo.co.jp/ir>

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日

上記のほか必要ある場合には、あらかじめ公告して定める日
公告方法

電子公告をもって行います。ただし、事故やその他のやむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所

東京証券取引所スタンダード市場

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

電話 0120-094-777(通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

松尾電機株式会社

本 社 〒561-8558

大阪府豊中市千成町3丁目5番3号

電話 06-6332-0871(代表)

ホームページアドレス <https://www.ncc-matsuo.co.jp>



ニーズに応える信頼の技術

MATSUO ELECTRIC CO., LTD.